

天眼鏡

## 急がれる地域農業への取組み

2年にわたって交渉が繰り返され難航してきたTPP交渉は、アメリカ・アトランタでの閣僚会合で大筋合意に至った。当面のラストチャンスと見られていた本年7月のハワイの閣僚会合では医薬品や乳製品分野での溝が大きく、中長期で漂流することになる可能性が高いと見られていた。それが9月30日からのアトランタでの閣僚会合開催となり、しかも2日間の日程を延長して、結局6日目に当たる10月5日の午前7時過ぎから閣僚全体会合を再開して大筋合意にたどり着いたものである。

ハワイでの閣僚会合でアメリカは、医薬品等でオーストラリアやニュージーランド等との間に大きな溝があるのを見て、閣僚会合の延長をすることもなく(予備日はあった)、早々に切り上げてしまった経過がある。これに対して今回はまったくの豹変ぶり、大筋合意にこぎつけるまでは閣僚会合を止めないという、オバマ政権の強い執念を感じさせるものであった。

これに対して日本は、とにかくにも合意獲得、TPP成立が前提で、このためには聖域を少々切り崩されてもやむを得ないという姿勢がありありであった。国会での決議「米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源などの農林水産物の重要品目について、引き続き再生産可能となるよう除外または再協議の対象とすること」に対して、次のような合意結果となった。

- ・米：特別輸入枠(SBS方式)を新設(アメリカ7万トン、オーストラリア8400トン)、既存のMA内で事実上アメリカ産米優遇策
- ・麦：事実上の関税であるマークアップを45%削減、特別輸入枠(SBS方式)を新設
- ・牛肉：関税を38.5%とし発効16年目に9%にまで

削減、セーフガードは73.8万トン(16年目)で発効、セーフガード発効時の関税は15年目に18%

- ・豚肉：低価格帯の重量税(1kg482円)を10年目に50円、高価格帯の重価税(4.3%)を10年目に撤廃、セーフガードは12年目に廃止

- ・乳製品：脱脂粉乳・バターに低関税輸入枠を新設、ホエーの関税を長期間かけて撤廃、チーズの一部の関税を撤廃

- ・甘味資源作物：現行の糖価調整制度を維持、加糖調製品に輸入枠を新設、でんぷんに特別輸入枠を新設

とうてい聖域が守られたとはいえない中身であり、今後の国会等での徹底した検証が求められるが、とにかくにも日本農業が甚大な影響を受けるようになる公算大といわざるを得ない。早速、「攻めの農業」の早期展開を強調する記事とともに、国内対策としての農業予算の規模について云々する記事が飛び交い始めている。1993年に合意したガット・ウルグアイ・ラウンドの際には2兆6700億円の予算が計上されたものの、その金が有効に生かされたという実感は確かでない。はりぼての予算規模など二の次の話でよく、問題は「攻めの農業」だけで日本の農業を守ることができるのか、である。筆者は中核農家も含めた多様な農家による多様な地域農業が、ますますグローバル化する中での日本農業生残りの唯一の途であると考えている。とにかくにも再生産が可能であり国民が納得して支持していくことができる地域農業を各地の現場で実践していくことが先決である。今こそ農業協同組合の出番である。

(2015年10月6日現在)

(農的社会デザイン研究所代表 蔦谷 栄一)